

[別 冊-1]

平成 23 年度
共通目的事業
事業別事業計画・収支予算

自 主 事 業

日本教育新聞への広告記事掲載事業

1. 事業予算額 10,000 千円（消費税込み）
2. 事業の目的 教育の現場では「著作物」に触れる機会は増大しているが、いまだに、「著作権保護」の重要性等についての理解が浸透していると言える状況には至っていない。そこで、日本教育新聞が読者として対象としている教師及び教育委員会等に対し、著作権制度の理解を深めるとともに、著作権教育のために必要な知識、情報、実践的方法等を提供することを目的とする企画を構成し、掲載する。
3. 事業の内容 教師及び教育委員会等を対象に発行されている「日本教育新聞」に著作権制度と私的録音補償金制度についての知識の啓発と著作権教育の推進や授業の手がかりとなる企画記事を掲載する。
各学期1回、1頁全15段、フルカラー。
・日本教育新聞 全国小・中・高校の教員、教育委員会等の教育機関を対象とする教育専門全国紙。毎週月曜日発行。発行部数25万部。
・業務委託先 (株)アイプラネット
4. 実施時期 平成23年度内（学期ごとに3回掲載する。）

5. 収支予算書

(単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	10,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
掲載料	7,800	1回 2,600×3
制作費	1,200	1回 400×3
取材費、謝礼	900	1回 300×3
雑費	100	
合計	10,000	

著作権情報誌「くれあとーれ」の発行事業

1. 事業予算額 40,000 千円（消費税込み）
2. 事業の目的 広く一般の人に著作権制度と私的録画補償金制度を理解してもらうために、誰もが手に取りやすい親しみのある著作権情報誌を発行する。
3. 事業の内容 平成 16 年 12 月に創刊号を発行して以来 22 年度末までに 21 回発行した。これまでの読者アンケートの結果を見ると、本誌によって著作権制度や私的録画補償金制度が理解できたとの感想や、発行回数の増加・増ページを希望する声が数多く寄せられるなど、一般の人々に広く受け入れられておりこの制度の周知普及に寄与している。
23 年度は、配布場所の拡大に努めつつ、前年と同じく年 3 回発行する。
このほか、表紙を利用したカレンダーを制作し希望者に配布する。
・ A-4 版 フルカラー・12~14 頁 発行部数 38,000 部以上
・ 編集・配布業務委託先 (有)東京アイデアセンター
4. 実施時期 平成 23 年度内（5 月、10 月、1 月の 3 回発行する。）

5. 収支予算書

(単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	40,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
制作費	25,000	1 回 8,330×3
配送費	10,500	1 回 350×3
アンケート集計費	600	1 回 200×3
カレンダー制作費	1,400	
カレンダー配送費	500	
特集号増ページ配布先拡大	2,000	
合計	40,000	

新聞・雑誌等への広告掲載事業

1. 事業予算額 12,000 千円 (消費税込み)
2. 事業の目的 私的録画補償金制度と私的録画物の正しい利用等について、新聞・雑誌等に広告を掲載し、広く一般に周知する。
3. 事業の内容 新聞、テレビ番組情報誌、AV機器情報誌、一般週刊誌等に、私的録画補償金制度の趣旨、補償金対象機器・記録媒体、補償金の額、私的録画によって作成された複製物の正しい利用等を周知する。
4. 実施時期 平成 23 年度内 (テレビ番組改変期にあわせて、上半期、下半期それぞれ 1 回実施する。)

5. 収支予算書

(単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	12,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
広告掲載料	11,000	
デザインその他	1,000	
合計	12,000	

地方新聞への広告掲載事業

1. 事業予算額 3,500 千円 (消費税込み)
2. 事業の目的 「市民のための著作権講座 (CRIC への委託事業)」の開催に合わせて、開催地区の地方新聞に私的録画補償金制度と私的録画物の正しい利用等について周知するとともに、市民講座の聴講者の増加を図る。
3. 事業の内容 平成 23 年度の市民講座開催地 (京都市、富山市、札幌市、青森市、福岡市、岡山市) の各地方新聞に広告を掲載する。(半 2 段~5 段、モノクロ)
4. 実施時期 以下の市民講座開催地、開催時期に合わせて実施する。
平成 23 年 6 月 京都市(京都新聞)、7 月 富山市(北日本新聞)、9 月 札幌市(北海道新聞)、11 月 青森市(東奥日報)、1 月 福岡市(西日本新聞)、23 年 2 月 岡山市(山陽新聞)

5. 収支予算書 (単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	3,500	

支出の部		
項目	金額	摘要
広告掲載料	3,250	
デザインその他	250	
合計	3,500	

映画館における広報ビデオの上映事業

1. 事業予算額 31,000 千円 (消費税込み)
2. 事業の目的 映画館で映画本編が上映される前の予告編、各種広告の上映は観客が注目しているため、この間に私的録画補償金制度の広報ビデオ (30 秒、カラーアニメ映像) を上映し、制度を周知する。
3. 事業の内容 首都圏ほか全国の映画館で広報ビデオを上映する。
 上映方法：作品指定上映 (観客動員が期待される映画を指定し、その映画の上映前に広報ビデオを上映する。) とシネコン全スクリーン上映を組み合わせて初夏と年末年始の 2 回に分けて実施する。
 上映地区：首都圏、関西圏、中部圏のほか、札幌、仙台、広島、福岡等の主要都市で上映する。
4. 実施時期 平成 23 年度内の上半期と下半期の 2 回に分け、それぞれ 2 週間実施する。

5. 収支予算書 (単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	31,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
上映料	28,000	作品指定 1 回 7,000,000×2 全スクリーン 1 回 14,000,000
データ変換配信費	2,400	作品指定 1 回 600,000×2 全スクリーン 1 回 1,200,000
予備費	620	
合計	31,000	

AMラジオでの広報メッセージ放送事業

1. 事業予算額 24,000 千円 (消費税込み)
2. 事業の目的 AMラジオ局で最も聴取率の高いTBSラジオのネットワークで広報メッセージを放送することにより、私的録画補償金制度の周知を図る。
3. 事業の内容 TBSラジオ基幹七局ネットのプロ野球中継(4月～6月)とJRN33局ネットのドライバーズリクエスト(7月～9月)で20秒広報メッセージを放送する。
- ・プロ野球中継：毎週金曜日に行われる試合の奇数回ごとに、20秒広報メッセージを放送(1試合当たり5回以上)する。(4月～6月の3ヶ月間)
 - ・ドライバーズリクエスト：毎週月曜日～金曜日13時41分からの番組中に20秒広報メッセージを1回放送する。(7月～9月の3ヶ月間)
4. 実施時期 平成23年4月～23年9月

5. 収支予算書

(単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	24,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
プロ野球中継	14,175	1ヶ月 4,725,000×3ヶ月
ドライバーズリクエスト	9,450	1ヶ月 3,150,000×3ヶ月
広報メッセージ制作費	375	
合計	24,000	

横浜国立大学教育人間科学部での寄附講座事業

1. 事業予算額 13,694 千円（消費税込み）
2. 事業の目的 将来教員を目指し教員養成課程にある学生を対象として、著作権に関する基礎的な知識の習得のための講座を実施するほか、現職教員を対象とする著作権教育講演会の開催、及び著作権教育に関する教材の研究開発を行う。
3. 事業の内容 横浜国立大学教育人間科学部において学部長の下に教員等によるプロジェクトチームを組織し、以下の事業を行う・
- ①著作権教育および著作権処理実務
「教育とメディアⅠ」及び「教育とメディアⅡ」における著作権教育、「ワークショップ・メディアと著作権」における権利者の許諾を得るための著作権処理の実習を行う
- ②現職教員のための著作権教育出前講座及び公開講座
神奈川県下の小・中・高等学校・特別支援学校に勤務する教職員を対象に著作権教育に関する講演会、公開講座を行う
- ③著作権教育に関する教材の研究・開発
前年度までに実施してきた著作権教育についての調査・研究を踏まえ、学校教育関係者及び一般社会人向けの著作権教育に関する教材を研究・開発を行う
4. 実施時期 平成23年4月～24年3月

5. 収支予算書

(単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	13,694	

支出の部		
項目	金額	摘要
著作権教育及び著作権実務処理 現職教員のための 著作権教育出前講座	5,744 731	
著作権教育教材の研究開発	3,625	
合計	13,694	

映画プロデューサーの人材発掘と育成のための
「SARVH プロデューサー賞」の贈呈事業

1. 事業予算額 2,000 千円（消費税込み）
2. 事業の目的 (協)日本映画製作者協会（日映協）が実施している「新藤兼人賞」に合わせて日本映画界の活性化に役立ち、映像製作者の分野における新しい人材の発掘・育成に貢献するため、「SARVH プロデューサー賞」を贈呈する。
従来の日本映画界では、プロデューサーの表彰はほとんどなく、作品制作の貢献者としてクローズアップされることは少なかった。このような中で「SARVH プロデューサー賞」により、優れた人材の発掘・育成の一助とする。
3. 事業の内容 平成 22 年 12 月から平成 23 年 11 月までに劇場公開された全作品を対象に審査し、受賞者を決定し、23 年 12 月に授賞式・祝賀会を行う。
・選考委員会は、日映協理事で構成。
・SARVH プロデューサー賞：正賞（トロフィー）、賞金 100 万円。
4. 実施時期 平成 23 年度内

5. 収支予算書 (単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	2,000	

支出の部		
項目	金額	摘要
トロフィー：賞金	1,020	
審査・選考関係費	500	
授賞式関係費	480	
合計	2,000	

「東京国際アニメフェア 2012」への出展事業
 ((社)日本動画協会と共同出展)

1. 事業予算額 10,000 千円 (消費税込み)
2. 事業の目的 デジタル化、ブロードバンド化の進展は、アニメの制作と表現方法を広げる一方、ファイル交換、不正コピー品 (海賊版) などによる権利侵害行為も増大させ、深刻な問題を引き起こしている。
 標記フェアは、国内外から業界関係者のほか、広く一般のアニメファンの来場者が年々増加している。このフェアの機会を捉え、(社)日本動画協会と共同でブースを開設し、アニメを中心として著作権制度と私的録画補償金制度の周知、広報を行う。
 なお、本事業は、平成 20 年度～22 年度までは、(社)日本動画協会のブース出展を助成する助成事業として実施していたが、平成 23 年度は、自主事業(共同事業)として実施する。
3. 事業の内容 会期：平成 24 年 3 月 23 日 (木)～26 日 (日)
 会場：東京ビッグサイト東 1・2・3 ホール
 展示ブース：20 小間 (9×20m 180 m²)
 展示ブース内に設置したミニステージにおいて、著作権を学ぶコント、クイズ等を実施するほか、ブース内の「著作権クイズラリー」、子どもたちが工作を楽しむ「ワークショップ」等を実施する。
4. 実施時期 平成 24 年 3 月 23 日 (木)～26 日 (日)

5. 収支予算書 (単位：千円)

収入の部		
項目	金額	摘要
共通目的自主事業費	10,000	(消費税込み)

支出の部		
ブース出展関係費	2,600	出展料
ブース設営関係費	9,000	ブースデザイン・設営・撤去
ステージ運営関係費	5,900	ステージ企画進行、クイズ景品等
合計	17,500	7,500 千円は、動画協会負担